

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 健一(常勤)	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460番地	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和48年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県が設置する社会福祉施設の管理運営を行うとともに、自ら社会福祉施設を運営し、また、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなろの郷」は、重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的な児童厚生施設として、児童の健全育成に寄与しており、いずれも、県の福祉行政及び政策福祉の一役を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	あすなろの郷管理運営	3,462,873	3,130,102	3,039,644	障害者支援施設及び医療型障害児入所施設、療養介護事業所等で構成されるあすなろの郷の指定管理者として、介護度の高い利用者や強度行動障害等特別な支援を要する利用者を受け入れているほか、利用者所持金管理事業等の自主事業を組み合わせ実施し、利用者の利便性を高めている。また、入所部門と連携し障害者の地域生活支援を行っている。
	全体事業に占める割合	91.4%	94.2%	81.0%	
事業2	こどもの城管理運営	90,464	72,586	78,797	児童厚生施設こどもの城の指定管理者として児童健全育成を目的とした事業を実施している。また、県から委託を受け、児童健全育成対策事業として放課後子どもプラン研修会を実施し、県内児童館等の資質の向上を図っている。
	全体事業に占める割合	2.4%	2.2%	2.1%	
事業3	総合福祉会館管理運営	114,524	0	0	平成23年3月31日をもって、指定管理期間が終了した。
	全体事業に占める割合	3.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	120,739	120,918	633,070	福祉従事者向け研修会や社会福祉施設を対象とした資金貸付事業を運営することにより、福祉の人材育成や事業振興に貢献している。また、就労継続支援事業所を運営することで、あすなろの郷から地域移行を行った利用者等に対し、支援を行っている。
	全体事業に占める割合	3.2%	3.6%	16.9%	
全体事業		3,788,600	3,323,606	3,751,511	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ >

茨城県社会福祉事業団は、「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」の指定管理者として事業運営を行うとともに、グループホーム事業や就労継続支援事業等の自主事業を実施するなど、県民の福祉の向上に寄与することを目的に福祉サービスの提供を行っています。

あすなろの郷は、設立40周年を迎え、利用者の高齢化、重度化が課題となっていますが、それらに対応した介護と医療を充実させることで、更なるサービスの向上を図っています。また、震災体験を踏まえた安全管理マニュアルを周知徹底し、随時訓練等を行うことで、利用者の安心・安全を最優先とした運営を行っています。

こどもの城においては、茨城県の拠点の児童厚生施設として、恵まれた自然の中で子ども達がのびのびと活動しながら共同生活を体験する場として機能するとともに、市町村・NPO・ボランティア団体等と連携して、児童健全育成を図っています。さらに、施設PRと利用者増のため「キッズサマーキャンプ」や「クリスマスキャッスル」等の多数のイベント事業を開催しています。

今後も当事業団は、サービスの質の向上と運営の効率化の両立を目指し、県民の皆様の福祉ニーズに適切に応えられるよう取り組んで参りますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成26年2月 理事長 鈴木 健一

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	3,839,676	3,348,060	3,236,541	△ 111,519	
	基本財産運用益	80	80	80	0	
	事業収益	235,676	201,456	214,646	13,190	自立支援費収入の増
	受取補助金等	3,563,161	3,103,720	2,996,375	△ 107,345	指定管理料の減
	その他収益	40,759	42,804	25,440	△ 17,364	
	經常費用	3,788,600	3,323,606	3,751,511	427,905	
	事業費	469,649	422,401	415,243	△ 7,158	
	管理費	3,318,951	2,901,205	3,336,268	435,063	退職給与引当金の計上
	うち役員人件費	7,201	7,101	6,285	△ 816	
	うち職員人件費	2,869,964	2,528,344	2,970,317	441,973	退職給与引当金の計上
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	51,076	24,454	△ 514,970	△ 539,424	退職給与引当金の計上
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	0	0	0	0	
	經常外増減額	0	0	0	0	
一般正味財産増減額	51,076	24,454	△ 514,970	△ 539,424	退職給与引当金の計上	
指定正味財産増減額	0	10,003	△ 10,003	△ 20,006		
正味財産期末残高	528,339	562,796	37,823	△ 524,973		
貸借対照表	資産合計	2,908,569	2,777,828	2,606,154	△ 171,674	
	流動資産	2,729,873	2,610,553	2,425,000	△ 185,553	
	固定資産	178,696	167,275	181,154	13,879	
	負債合計	2,380,230	2,215,032	2,568,331	353,299	
	流動負債	484,003	606,324	386,792	△ 219,532	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,896,227	1,608,708	2,181,539	572,831	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	528,339	562,796	37,823	△ 524,973	
	基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0	
県財政関与状況	補助金	67,551	60,487	56,252	△ 4,235	節約による減
	委託料	3,493,917	3,041,530	2,940,123	△ 101,407	指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	3,561,468	3,102,017	2,996,375	△ 105,642	
	財政的関与の割合(%)	92.8%	92.7%	92.6%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費／經常費用	87.6%	87.3%	88.9%	1.6	
人件費比率	人件費／經常費用	75.9%	76.3%	79.3%	3.1	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	98.2%	98.2%	98.3%	0.1	
流動比率	流動資産／流動負債	564.0%	430.6%	627.0%	196.4	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	非常勤理事・監事	7	1	2	7	1	1	7	1	1	0	
	計	9	1	3	9	1	2	9	1	2	0	
職員	管理職	42	3	0	40	3	0	38	3	0	△ 2	職員の異動に伴う減
	一般職	226	0	0	211	0	0	217	0	0	6	退職者数と新規採用数の差
	嘱託・臨時職員等	177			161			170			9	雇用による増
	計	445	3	0	412	3	0	425	3	0	13	
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				28	61	53	107	6	255	45.0歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,656.4千円	

[評点集計]

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

警戒指標

当期正味財産減少額

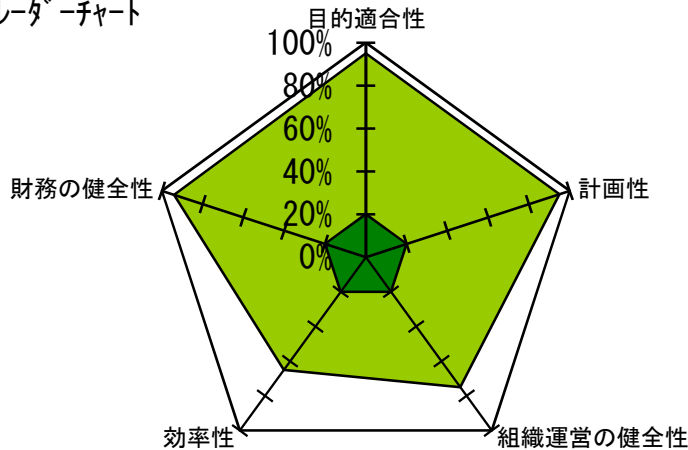
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	82	97	85%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本事業団は、定款において、県立福祉施設の管理経営を行うことで県民福祉の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>民間施設では処遇困難な障害者の受入れを行うため、職員の専門性を高める体制が整備されており、本事業団が、県内の拠点的・モデル的役割を担う県立施設を管理経営することは県・事業団双方の目的に適合している。</p>	<p>「中期経営計画」に基づき事業の実施及び経費の削減などを行っている。年度ごとの目標を定め、理事会で進捗報告を行い、必要に応じ計画内容の見直しを行っている。</p> <p>また、事業所（あすなるの郷）においても、利用者の高齢化を踏まえて、支援検討部会を設けるなど、将来起きるであろう課題について計画的に対応を行っている。</p>	<p>コンプライアンスの観点から、各種規程やマニュアル等を整備するとともに、職員研修により個々の知識及び意識の向上を図っている。</p> <p>また、事業団ホームページ等を通して事業計画や財務諸表等を開示し、情報公開による透明性の確保に努めている。</p>	<p>社会福祉事業に集約化することで組織をスリム化し経費を削減するとともに、再雇用制度を活用し、利用者支援における専門性を維持しながら、人件費などを抑制している。</p> <p>また、資金の一部を確実性の高い公共債に投資するとともに、時価情報を把握し安全で適正な運用を行っている。</p>	<p>退職給与引当金の不足額を決算額に計上し、財政状態を適切に反映させるとともに、経費削減等の経営努力により、引当不足の早期解消に取り組んでいる。</p> <p>また、借入金等に頼らない経営を行うことで、健全な財務の維持に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>「中期経営計画」（平成19年度から平成25年度）に基づき、経費等の削減を実施することで、更に経営改善を進めるとともに、平成25年度が中期経営計画の実施最終年度となることから、実施状況の総括・評価を行い、平成26年度以降の次期経営計画策定を行う。</p> <p>あすなるの郷においては、専門性の高い支援サービスを活かし、民間施設では処遇困難な強度行動障害等を有した障害者の受入れを積極的に行うなど、引き続き、民間施設との役割分担や連携を図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県立施設として民間施設では処遇困難な障害者の受入を行うため、職員研修や期限付研究員の雇用等により職員の専門性を高める体制の整備を進めており、県出資社会福祉法人として適正な管理運営を行っている。</p>	<p>中期経営計画で定めた目標について理事会で進捗報告を行う等、計画的に事業を実施している。 今年度で中期経営計画の期間が終了するため、新たにH26～H30年度の中期経営計画を策定する必要がある。</p>	<p>各種規程やリスクマネジメント会議等も整備されており、内部統制やリスク管理体制は整備されている。 また、ホームページで財務諸表等を公開しており、透明性は確保している。</p>	<p>あすなろの郷の入所定員の削減に併せて、職員定数も削減し、人件費の削減に努めている。 今後も、収益を確保しつつ経費の削減に努めていく必要がある。</p>	<p>退職給与引当金不足額を決算額に計上したことから、正味財産が大幅に減少しているものの、黒字を確保し、財務は健全性を確保している。 今後も、退職給与引当金不足の解消に努めていく必要がある。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性を始めとして各評価指標で高い評価を得ており、また、県の財政支援についても目標どおり削減されてきたことから、経営改善が順調に進んでいると評価できる。 また、あすなろの郷については、民間施設では支援が難しい障害者の受入や障害者支援技術の研究及び研修による職員能力の向上等により、引き続き、県出資社会福祉法人としての責務を果たせるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 あすなろの郷利用率	%	95.7	93.7	91.4	93.9	100.0%	91.4
		2 事業収入	千円	265,473	227,505	222,664	227,292	100.0%	242,232
	健全性	1 流動比率	%	172.0	165.0	120.0	195.0	100.0%	120.0
		2 自己資本比率	%	18.0	20.0	21.0	21.0	100.0%	21.0
	効率性	1 事業費比率	%	24.1	23.7	25.1	20.7	82.5%	25.4
		2 自己収入比率	%	98.2	98.2	98.0	98.3	100.0%	98.2
平均目標達成度							97.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>あすなろの郷管理運営事業は、県からの補助金及び委託料が逡減している中、人件費の削減などにより、財務上一定の改善がみられる。 また、当期において退職給付引当金を全額計上し、多額の損失が生じたが、今後は、同引当金に対しての退職給付引当資産の不足について、解消に努められたい。 振興資金貸付事業については、平成24年度も新規貸付事業がなかったことから、事業の必要性及び当該事業原資の取扱いについて検討すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>あすなろの郷管理運営事業については、県費負担の削減は順調に進んでいることから、自主・自立した経営を目指して更なる県費負担の削減に取り組むよう指導していく。 また、退職給付引当資産の不足については、今後も計画的に退職給与引当金を積み立てていくとともに、福祉医療機構の退職手当共済事業を活用しながら、その解消に努めるよう指導していく。 なお、振興資金貸付事業については、事業の必要性が薄れてきていることから、廃止を視野に検討するよう指導していく。</p>				